



2021年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年11月6日

上場会社名 株式会社日本触媒 上場取引所 東
 コード番号 4114 URL <https://www.shokubai.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）五嶋 祐治朗
 問合せ先責任者（役職名）総務部長（氏名）田畑 敦士 TEL (06)6223-9111
 四半期報告書提出予定日 2020年11月11日 配当支払開始予定日 2020年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満は四捨五入して表示）

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	124,668	△18.7	△1,188	—	△72	—	△850	—	△1,183	—	1,233	243.3
2020年3月期第2四半期	153,292	△9.3	6,638	△49.2	8,673	△47.4	5,985	△51.4	5,731	△52.7	359	△97.7

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2021年3月期第2四半期	△29	66	—	—
2020年3月期第2四半期	143	71	—	—

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭		
2021年3月期第2四半期	458,604	323,630	317,024	69.1	7,950	18				
2020年3月期	475,641	326,108	319,699	67.2	8,017	17				

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2020年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	
2021年3月期	—	45.00				
2021年3月期（予想）			—	45.00	90.00	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（5）中間配当の実施及び期末配当予想の修正」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	260,000	△14.0	1,000	△92.4	3,500	△77.8	1,000	△91.0	25	08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年3月期2Q	40,800,000株	2020年3月期	40,800,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2021年3月期2Q	923,687株	2020年3月期	923,272株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2021年3月期2Q	39,876,562株	2020年3月期2Q	39,877,443株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、TDnetにて2020年11月10日(火)に開示し、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 2021年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想と実績値との差異	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(5) 中間配当の実施及び期末配当予想の修正	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(参考情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下、当四半期累計期間）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、米国、欧州では厳しい状況にあり、中国では持ち直しの動きが続くものの、アジア新興国では依然として厳しい状況にあるなかで推移しました。また、長期化する米中貿易摩擦による影響や原油情勢の動向など、先行きが不透明な状況が続きました。

日本経済は、生産や輸出に持ち直しの動きがみられるものの、企業収益の大幅な減少が続くなど、依然として厳しい状況にあるなかで推移しました。

化学工業界におきましては、経済活動の停滞により需要が低迷するなど、厳しい事業環境のなかで推移しました。

①全体の状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減		前連結会計年度
			(金額)	(伸び率)	
売上収益	153,292	124,668	△28,625	△18.7%	302,150
営業利益（△損失）	6,638	△1,188	△7,826	—	13,178
税引前利益（△損失）	8,673	△72	△8,745	—	15,748
親会社の所有者に帰属する 四半期（当期）利益（△損失）	5,731	△1,183	△6,914	—	11,094
基本的1株当たり 四半期（当期）利益（△損失）	143.71円	△29.66円	△173.37円	—	278.21円
ROA（資産合計税引前利益率）	3.7%	△0.0%	—	△3.7ポイント	3.3%
ROE（親会社所有者帰属持分 四半期（当期）利益率）	3.6%	△0.7%	—	△4.3ポイント	3.5%
為替（USD、EUR）	108.63円/USD	106.93円/USD	△1.70円		108.72円/USD
	121.46円/EUR	121.34円/EUR	△0.12円		120.83円/EUR
国産ナフサ価格	42,800円/kl	27,600円/kl	△15,200円/kl		42,900円/kl

(注) 四半期のROA及びROEは、年換算しております。

このような状況のもと、当社グループの当四半期累計期間の売上収益は、新型コロナウイルス感染症や米中貿易摩擦の影響による世界景気の減速などを受けて、原料価格や製品海外市況の下落に伴い販売価格が低下したことや、販売数量が減少したことにより、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同期）に比べて286億2千5百万円減収（△18.7%）の1,246億6千8百万円となりました。

利益面につきましては、原料価格の下落に伴いスプレッドは拡大しましたが、生産・販売数量の減少や、在庫評価差額などの加工費が増加したこと、当社の連結子会社であるニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V.（以下、NSE）の固定資産に対する減損損失の計上などにより、営業利益は、前年同期に比べて78億2千6百万円減益の△11億8千8百万円となりました。

税引前利益は、営業利益や持分法による投資利益の減少などにより、前年同期に比べて87億4千5百万円減益の△7千2百万円となりました。

その結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期に比べて69億1千4百万円減益の△11億8千3百万円となりました。

②セグメント別の概況

[基礎化学品事業]

アクリル酸及びアクリル酸エステルは、新型コロナウイルス感染症や米中貿易摩擦による世界景気の減速などを受け、需要低迷による製品海外市況の下落やプロピレンなどの原料価格の下落に伴い販売価格が低下したことや、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

酸化エチレンは、エチレンなどの原料価格の下落により販売価格が低下したことや、景気の減速に伴う需要低迷などで販売数量が減少したことにより、減収となりました。

エチレングリコールは、販売数量を増加させましたが、製品海外市況下落などに伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

セカンダリーアルコールエトキシレートは、原料価格の下落などに伴い販売価格が低下したことや、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上収益は、前年同期に比べて21.3%減少の490億6千5百万円となりました。

営業利益は、生産・販売数量が減少したことや、在庫評価差額などの加工費が増加したことなどにより、前年同期に比べて34億5千9百万円減益の△3億9千5百万円となりました。

[機能性化学品事業]

高吸水性樹脂は、プロピレンなどの原料価格や製品海外市況の下落に伴い販売価格が低下したことや、販売数量が減少したことなどにより、減収となりました。

特殊エステルは、新型コロナウイルス感染症などによる世界景気の減速により需要が低迷し、販売数量が減少したことや、製品海外市況の下落などに伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

電子情報材料、コンクリート混和剤用ポリマー、塗料用樹脂、樹脂改質剤、粘着加工品及びエチレンイミン誘導品は、需要低迷などで販売数量が減少したことなどにより、減収となりました。

無水マレイン酸は、原料価格の下落などにより販売価格が低下したことや、需要低迷などにより販売数量が減少したことにより、減収となりました。

洗剤原料などの水溶性ポリマーは、販売数量は増加しましたが、販売価格が低下したことにより、減収となりました。

ヨウ素化合物は、販売数量が増加したことなどにより、増収となりました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上収益は、前年同期に比べて16.4%減少の714億8千9百万円となりました。

営業利益は、原料価格の下落によりスプレッドは拡大しましたが、生産・販売数量が減少したことや、NSEの固定資産に対する減損損失を計上したこと及び在庫評価差額などの加工費が増加したことなどにより、前年同期に比べて33億1千1百万円減益の△10億1百万円となりました。

[環境・触媒事業]

プロセス触媒、排ガス処理触媒及び脱硝触媒は、販売数量が減少したことなどにより、減収となりました。

燃料電池材料は、販売価格が低下したことなどにより、減収となりました。

リチウム電池材料及び湿式酸化触媒は、拡販に努め販売数量を増加させたことなどにより、増収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上収益は、前年同期に比べて23.6%減少の41億1千4百万円となりました。

営業利益は、生産・販売数量が減少したことや、在庫評価差額などの加工費が増加したことなどにより、前年同期に比べて6億2千1百万円減益の△1億2千3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末（以下、前年度末）に比べて170億3千7百万円減少の4,586億4百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べて193億2千2百万円減少しました。販売数量が減少したことや、原料価格や製品海外市況の下落に伴い販売価格が低下したことなどから、営業債権が減少したことなどによるものです。非流動資産は、前年度末に比べて22億8千5百万円増加しました。保有株式の時価の上昇によりその他の金融資産が増加したことなどによるものです。

負債合計は、前年度末に比べて145億5千9百万円減少の1,349億7千4百万円となりました。購入数量が減少したことや、原料価格が下落したことなどから、営業債務が減少したことなどによるものです。

資本合計は、前年度末に比べて24億7千8百万円減少の3,236億3千万円となりました。その他の資本の構成要素が増加したものの、配当金の支払いなどから、利益剰余金が減少したことなどによるものです。

親会社所有者帰属持分比率は、前年度末の67.2%から69.1%へと1.9ポイント増加しました。なお、1株当たり親会社所有者帰属持分は、前年度末に比べて66.99円減少の7,950.18円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当四半期累計期間）末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フローの支出及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べて16億5千6百万円増加の455億2千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間（以下、前年同期）の222億3百万円の収入に対し、当四半期累計期間は226億3千9百万円の収入となりました。税引前四半期損失を計上したものの、営業債権の決済が進捗したことや法人所得税の支払額が減少したことなどにより、前年同期に比べて4億3千5百万円の収入の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の166億3千万円の支出に対し、当四半期累計期間は163億4千2百万円の支出となりました。当四半期累計期間は関係会社株式の取得による支出がなかったことなどにより、前年同期に比べて2億8千8百万円の支出の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の62億2千9百万円の支出に対し、当四半期累計期間は44億4千2百万円の支出となりました。借入金の返済による支出が減少したことなどにより、前年同期に比べて17億8千7百万円の支出の減少となりました。

(3) 2021年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想と実績値との差異

当第2四半期連結累計期間の連結業績において、当社グループ各社での業績見込み及び連結決算における決算整理項目について、見積り差異が生じ、売上収益、営業利益、税引前利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益はいずれも2020年10月8日公表の予想値を上回りました。

2021年3月期第2四半期連結累計期間 連結業績予想と実績値との差異

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益	基本的1株当たり 四半期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) (2020年10月8日時点)	124,000	△1,800	△500	△1,500	△37.62
実績(B)	124,668	△1,188	△72	△1,183	△29.66
増減額(B-A)	668	612	428	317	
増減率(%)	0.5%	—	—	—	
(ご参考) 前第2四半期実績値 (2020年3月期第2四半期)	153,292	6,638	8,673	5,731	143.71

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの通期の連結業績は、売上収益2,600億円、営業利益10億円、税引前利益35億円、親会社の所有者に帰属する当期利益10億円を見込んでおります。上期の業績は2020年10月8日発表値を上回りましたが、新型コロナウイルス感染症の収束や経済活動の回復などの先行きが不透明な状況を踏まえ、通期の業績予想につきましては2020年10月8日発表値を据え置いております。

下期の業績につきましては、為替レートを105円/USD、120円/EURとし、国産ナフサ価格を33,000円/k1の前提としております。

(報告セグメント別 業績予想値)

(単位：億円)

	基礎化学品事業		機能性化学品事業		環境・触媒事業		調整額	合計	
	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	営業利益	売上収益	営業利益
通期予想	1,000	14	1,520	△7	80	△2	5	2,600	10

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

なお、2020年10月21日に公表いたしました三洋化成工業株式会社との共同株式移転による経営統合の中止および経営統合に関する最終契約の合意解約が当期の業績に与える影響は精査中であり、業績予想値には織り込んでおりません。

(5) 中間配当の実施及び期末配当予想の修正

①中間配当の内容

	決定額	直近の配当予想 (2020年8月4日公表)	前期実績 (2020年3月期中間)
基準日	2020年9月30日	2020年9月30日	2019年9月30日
1株当たり配当金	45円00銭	60円00銭	90円00銭
配当金の総額	1,794百万円	—	3,589百万円
効力発生日	2020年12月7日	—	2019年12月5日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

②期末配当予想の修正

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前回予想 (2020年8月4日公表)	—	60.00	—	60.00	120.00
今回修正予想	—	—	—	45.00	90.00
当期実績	—	45.00	—	—	—
(ご参考)前期実績値 (2020年3月期)	—	90.00	—	90.00	180.00

③修正理由

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の最重要課題と位置付け、事業拡大や企業体質強化などを総合的に勘案しつつ、連結業績動向を見通し、中長期的水準向上を目指した配当を行うことを基本方針として、配当性向等を考慮し、配当を実施することとしております。また、配当に加えて、1株当たりの価値を上げるための自己株式取得も選択肢の一つとして検討してまいります。

一方、将来にわたって競争力を維持し、成長を続けるためには、設備投資、戦略投資、研究開発投資などを積極的に展開することも必要であります。そのため、利益の内部留保もまた重要であると考えており、今後も引き続き両者のバランスに十分配慮した利益配分を行ってまいります。

2021年3月期の配当につきましては、上記の配当基本方針を踏まえて、当社を取り巻く経営環境、当第2四半期連結累計期間（以下、当四半期累計期間）の連結業績及び通期の連結業績予想等を総合的に勘案し、当四半期累計期間末の中間配当金を1株当たり45円、及び当期の期末配当金の予想を1株当たり45円に修正させていただきます。この結果、年間配当金の予想は1株当たり90円となります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	43,869	45,526
営業債権	74,570	57,766
棚卸資産	60,762	57,647
その他の金融資産	9,894	8,840
その他の流動資産	5,663	5,658
流動資産合計	194,759	175,437
非流動資産		
有形固定資産	200,252	199,774
のれん	4,303	4,232
無形資産	10,239	10,325
持分法で会計処理されている投資	19,823	18,197
その他の金融資産	33,748	38,239
退職給付に係る資産	7,540	7,502
繰延税金資産	3,179	3,115
その他の非流動資産	1,796	1,783
非流動資産合計	280,881	283,167
資産合計	475,641	458,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	44,741	31,314
社債及び借入金	17,177	24,580
その他の金融負債	8,289	8,899
未払法人所得税	2,370	1,192
引当金	4,879	4,847
その他の流動負債	4,971	3,872
流動負債合計	82,427	74,704
非流動負債		
社債及び借入金	38,854	31,444
その他の金融負債	7,110	6,554
退職給付に係る負債	14,509	14,538
引当金	1,929	2,032
繰延税金負債	4,704	5,701
非流動負債合計	67,105	60,269
負債合計	149,532	134,974
資本		
資本金	25,038	25,038
資本剰余金	22,472	22,472
自己株式	△6,281	△6,283
利益剰余金	280,555	276,026
その他の資本の構成要素	△2,086	△229
親会社の所有者に帰属する持分合計	319,699	317,024
非支配持分	6,410	6,606
資本合計	326,108	323,630
負債及び資本合計	475,641	458,604

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上収益	153,292	124,668
売上原価	126,424	104,922
売上総利益	26,869	19,746
販売費及び一般管理費	21,302	19,894
その他の営業収益	1,570	1,221
その他の営業費用	499	2,260
営業利益 (△損失)	6,638	△1,188
金融収益	999	929
金融費用	747	205
持分法による投資利益	1,783	392
税引前四半期利益 (△損失)	8,673	△72
法人所得税費用	2,688	777
四半期利益 (△損失)	5,985	△850
四半期利益 (△損失) の帰属		
親会社の所有者	5,731	△1,183
非支配持分	254	333
四半期利益 (△損失)	5,985	△850
1株当たり四半期利益 (△損失)		
基本的1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	143.71	△29.66
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	—	—

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益(△損失)	5,985	△850
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動額	△1,091	3,252
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	12	△0
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△1,079	3,251
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	△3,733	△513
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△814	△656
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△4,547	△1,169
税引後その他の包括利益	△5,626	2,082
四半期包括利益	359	1,233
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	258	917
非支配持分	101	316
四半期包括利益	359	1,233

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動額	確定給付制度の再測定
2019年4月1日残高	25,038	22,472	△6,274	276,934	3,942	—
四半期利益	—	—	—	5,731	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,089	12
四半期包括利益	—	—	—	5,731	△1,089	12
自己株式の取得	—	—	△3	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△3,589	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△15	27	△12
所有者との取引額等合計	—	—	△3	△3,604	27	△12
2019年9月30日残高	25,038	22,472	△6,278	279,061	2,879	—

(単位:百万円)

	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2019年4月1日残高	896	4,838	323,008	6,219	329,227
四半期利益	—	—	5,731	254	5,985
その他の包括利益	△4,396	△5,473	△5,473	△153	△5,626
四半期包括利益	△4,396	△5,473	258	101	359
自己株式の取得	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△3,589	△261	△3,850
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	15	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	15	△3,592	△261	△3,854
2019年9月30日残高	△3,500	△620	319,673	6,059	325,732

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動額	確定給付制度の再測定
2020年4月1日残高	25,038	22,472	△6,281	280,555	126	—
四半期損失(△)	—	—	—	△1,183	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	3,251	△0
四半期包括利益	—	—	—	△1,183	3,251	△0
自己株式の取得	—	—	△3	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	△3,589	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	243	△243	0
所有者との取引額等合計	—	△0	△2	△3,346	△243	0
2020年9月30日残高	25,038	22,472	△6,283	276,026	3,134	—

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2020年4月1日残高	△2,212	△2,086	319,699	6,410	326,108
四半期損失(△)	—	—	△1,183	333	△850
その他の包括利益	△1,151	2,099	2,099	△17	2,082
四半期包括利益	△1,151	2,099	917	316	1,233
自己株式の取得	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△3,589	△120	△3,709
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△243	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△243	△3,591	△120	△3,711
2020年9月30日残高	△3,363	△229	317,024	6,606	323,630

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	8,673	△72
減価償却費及び償却費	14,032	14,595
減損損失	—	1,779
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	35	38
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	169	45
受取利息及び受取配当金	△997	△662
支払利息	290	185
持分法による投資損益 (△は益)	△1,783	△392
営業債権の増減額 (△は増加)	10,240	16,810
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,610	3,240
営業債務の増減額 (△は減少)	△11,535	△13,555
その他	1,363	1,038
小計	22,097	23,049
利息及び配当金の受取額	4,512	1,929
利息の支払額	△234	△253
法人所得税の支払額	△4,172	△2,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,203	22,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,650	△15,691
無形資産の取得による支出	△919	△639
投資の取得による支出	△2,498	△374
投資の売却及び償還による収入	2,371	448
関係会社株式の取得による支出	△400	—
その他	466	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,630	△16,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,291	△5,001
長期借入れによる収入	8,771	8,252
長期借入金の返済による支出	△9,005	△3,307
リース負債の返済による支出	△849	△674
自己株式の取得による支出	△3	△3
配当金の支払額	△3,589	△3,589
非支配持分への配当金の支払額	△261	△120
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,229	△4,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	△463	△199
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,119	1,656
現金及び現金同等物の期首残高	47,434	43,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,315	45,526

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率に基づき算定しております。

(セグメント情報等)**1 報告セグメントの概要**

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して事業が区分され、それぞれの取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、区分された事業を基礎とした製品の種類のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントの集約はせず、「基礎化学品事業」、「機能性化学品事業」及び「環境・触媒事業」の3つを報告セグメントとしております。

「基礎化学品事業」は、アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、セカンダリーアルコールエトキシレート、グリコールエーテル等を製造・販売しております。「機能性化学品事業」は、高吸水性樹脂、特殊エステル、医薬中間原料、コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料、ヨウ素、無水マレイン酸、粘接着剤・塗料用樹脂、粘着加工品等を製造・販売しております。「環境・触媒事業」は、自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、プロセス触媒、排ガス処理装置、燃料電池材料等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	62,350	85,561	5,381	153,292	—	153,292
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	16,554	2,980	939	20,472	△20,472	—
計	78,903	88,541	6,320	173,765	△20,472	153,292
セグメント利益	3,063	2,309	498	5,871	767	6,638
金融収益	—	—	—	—	—	999
金融費用	—	—	—	—	—	747
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	1,783
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	8,673

(注) セグメント利益の調整額767百万円には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	49,065	71,489	4,114	124,668	—	124,668
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	12,225	1,499	329	14,054	△14,054	—
計	61,290	72,988	4,443	138,721	△14,054	124,668
セグメント利益(△損失)	△395	△1,001	△123	△1,519	332	△1,188
金融収益	—	—	—	—	—	929
金融費用	—	—	—	—	—	205
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	392
税引前四半期利益(△損失)	—	—	—	—	—	△72

(注) セグメント利益(△損失)の調整額332百万円には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

機能性化学品事業において、有形固定資産の減損損失1,779百万円を計上しております。

(参考情報)

【海外売上収益】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上収益(百万円)	43,212	19,585	10,911	9,366	83,074
連結売上収益(百万円)					153,292
連結売上収益に占める 海外売上収益の割合(%)	28.2	12.8	7.1	6.1	54.2

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上収益(百万円)	32,486	18,334	9,641	6,015	66,476
連結売上収益(百万円)					124,668
連結売上収益に占める 海外売上収益の割合(%)	26.1	14.7	7.7	4.8	53.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア ……………東アジア及び東南アジア諸国
- (2) 欧州 ……………ヨーロッパ諸国
- (3) 北米 ……………北アメリカ諸国
- (4) その他の地域 ……………アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域
3. 海外売上収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上収益の合計金額であります。

(重要な後発事象)

(当社と三洋化成工業株式会社との共同株式移転による経営統合の中止および経営統合に関する最終契約の合意解約について)

当社および三洋化成工業株式会社（以下、当社と総称して「両社」といいます。）は、2019年11月29日付「株式会社日本触媒と三洋化成工業株式会社との共同株式移転による経営統合に関する最終契約締結のお知らせ」および2020年4月13日付「株式会社日本触媒と三洋化成工業株式会社との共同株式移転による経営統合の延期および株式移転比率の見直しに関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、共同株式移転の方式により2021年4月1日付で両社の親会社となる「Synfomix株式会社」を設立し、経営統合（以下、「本経営統合」といいます。）を行うことで合意しておりましたが、2020年10月21日、両社はそれぞれの臨時取締役会において、本経営統合を中止することを決議し、両社の合意により本経営統合に係る最終契約を同日付で解約いたしました。

1. 本経営統合の中止および本経営統合に係る最終契約の合意解約の理由

両社は、2019年5月29日に本経営統合に向けて検討を進めていくことについて基本合意書を締結して以降、両社の経営統合に向けた詳細な検討と協議を進め、2019年11月29日には、両社間で本経営統合に係る最終契約を締結し、2020年10月1日付で本経営統合を行うことを公表いたしました。その後、2020年4月13日には、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な感染拡大や原油および石油製品相場の急落等を踏まえ、本経営統合の合意の基礎となった両社の業績等ならびに金融、経済、市場その他の事業環境の見通しが不透明となったことを理由として、最終契約で合意した株式移転比率の見直しと本経営統合を2021年4月1日に延期することを両社で合意し、公表いたしました。しかしながら、2019年11月29日の本経営統合に係る最終契約の締結以降、原材料価格や製品価格の著しい変動が見られ、また製品需要の先行き不透明感が増すなど、両社を取り巻く事業環境が急速にかつ大きく変化したことで、経営統合を実施することが困難になったとの認識に至りました。そして、現在の事業環境に鑑みたそれぞれの会社が持つ優位性を独自に発揮していくことが、両社の企業価値向上につながると判断いたしましたので、本経営統合を中止し、本経営統合に係る最終契約を解約することに合意いたしました。

本経営統合は中止となりますが、両社は引き続き様々な面で良好な関係を維持して参ります。

2. 業績に与える影響

本経営統合の中止および本経営統合に係る最終契約の合意解約による当社の業績への影響は精査中であります。